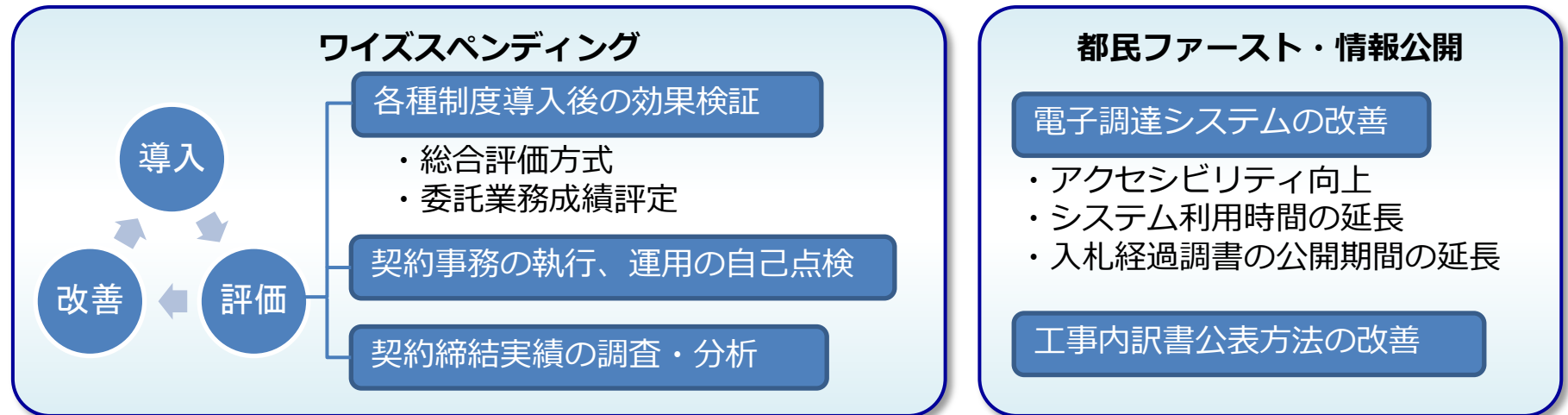


「政策・施策・事務事業」の自主点検・評価の実施（財務局）

取組 1

調達・入札プロジェクト（入札契約制度改革）

<第1回取りまとめの内容>



最少の経費で最大の効果を上げるために、「競争性・公平性・透明性の担保」「品質の確保」「中小企業の保護・育成」を総合的にバランスを取りながら、不断の改革を継続していく。

内部統制 P T において検討に値するとされた論点

予定価格事前公表

一者入札

総合評価方式の運用

最低制限価格制度

WTO協定の運用



引き続き、内部統制 P T における調査・分析・提案等を踏まえて、検討を進めていく。

「政策・施策・事務事業」の自主点検・評価の実施（財務局）

取組 2

保育施設等の整備促進に向けた未利用所有地の活用促進

<事業概要・現状>

「待機児童解消に向けた緊急対策」の一環として、「**所有地活用推進本部**」を設置して、所有地を最大限活用する方策を検討し、**保育所等の整備推進**を図っている。その取組として、財務局が所管する未利用普通財産の情報を区市町村等に対して提供した。

▶ **各局が所管する土地についても洗い出しを進めた上で、定期的な情報提供を行い、保育所等の一層の整備推進を図る。**

取組 3

「省エネ・再エネ東京仕様」の充実

<事業概要・現状>

環境先進都市・東京の実現に向けて、所有建築物の改築等においては「省エネ・再エネ東京仕様」を適用して「**建築物の熱負荷の低減**」「**省エネルギーシステム等の導入**」「**再生可能エネルギーの利用**」を進めるなど、都自らが率先してエネルギー使用の合理化を図っている。

▶ **最新の技術動向等を注視して本仕様の更なる充実を図ることで、所有建築物の一層の省エネ化と再エネ技術の導入を推進し、「スマートシティ」の実現につなげていく。**